

第14回(令和元年度)新潟市議会 議会報告会 令和元年度決算特別委員会 第1分科会報告

1 総務部

(1) 平和推進事業について

ア 内容

非核平和都市宣言の趣旨の普及と平和への意識を高めるため、広島へ中学生24名と留学生2名を研修派遣したほか、原爆投下の日に合わせ、広島・長崎原爆犠牲者追悼式を開催し、多くの参列者と核兵器廃絶及び世界の恒久平和への思いを共有した。

イ 分科会での主な意見等

広島平和記念式典派遣研修について、さらなる充実を望む。

(2) 行政改革推進関係について

ア 内容

「新潟市行政改革プラン2015」に着実に取り組むとともに、さらなる行財政改革に向けて、「新潟市行政改革プラン2018」を前倒しで策定した。

また、外郭団体の経営の改善を図るため、各団体の事業や経営状況について、外部の専門家の視点を加えた評価を実施し、評価結果を経営改善の取り組みに活用した。

イ 分科会での主な意見等

福祉部における業務委託による業務見直しの取り組み結果を検証し、今後の改善に生かされたい。

2 財務部

(1) 財政運営の効率化・適正化について

ア 内容

財源の確保・予算の適正な執行管理に努めるとともに、事務事業点検を実施し、既存事業の点検・見直しを行うなど行財政改革に取り組み、当初予定していたとおり、財政調整基金に2億円の積み立てを行った。

イ 分科会での主な意見等

- ・各指標が前年度より良化しているが単年度だけであり、安定した財政運営が継続するようさらに努められたい。
- ・経済再生と市民福祉の向上の意識を持ち、市民の声に耳を傾け、部門や官民を超えた連携により、成長していくまちづくりに向けた予算編成を望む。

(2) 効率的な財産経営の推進について

ア 内容

未利用地で市場性が認められるものは、売却を進めるなど、引き続き財産の有効利用に努めた。

イ 分科会での主な意見等

7件の土地売却を評価する。適正な時期と価格に留意しながら、財産の流動化を進めるべきであり、法定外公共物の情報共有も検討すべき。

(3) 債権管理について

ア 内容

未収金の縮減について、税を含む14債権において、引き続き複数の債権に滞納があるものを中心に、納付相談や滞納整理などに努めた。また、債権所管課への業務支援や職員研修などを通じ、担当職員の能力向上と徴収支援の強化に努め、全庁的に適正な債権管理に取り組んだ。

イ 分科会での主な意見等

- ・納付相談や滞納整理に努め、未収金の減、収納率の向上につなげたことを評価する。今後も適正な債権管理に取り組まれない。
- ・今後も丁寧かつ粘り強い対応に努められたい。

3 区役所「特色ある区づくり事業について」

(1) 内容

区の特性を生かし、市民との協働による魅力あるまちづくりを進めた。

(2) 分科会での主な意見等

- ・限られた予算での多様な事業展開を評価する。
- ・区外からも多数参加する人気事業は、所管課がうまくつなぐべき。
- ・健康や地域防災 関連事業などの予算は別に配分されたい。
- ・区事業の連携や、区に対しての予算配分など、区づくりを支援するために、予算に寛容性を与えるべき。
- ・説明は分かりやすく評価するが、開催回数や参加人数などの明確な報告を求める。

第14回(令和元年度)新潟市議会 議会報告会 令和元年度決算特別委員会 第2分科会報告

1 教育委員会「就学援助事業について」

(1) 内容

経済的に就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費、給食費等、小中学校での就学に必要な経費の一部を助成した。

(2) 分科会での主な意見等

- ・子どもの貧困対策に逆行するような見直しが本当に必要だったのか。
- ・一人当たりの支給額は、政令市最低レベルにある。階層や支給率などの改善を図り、経済格差が教育格差につながらないようにされたい。
- ・条件を満たす人が、確実に受給できるようにされたい。

2 文化スポーツ部「水と土の芸術祭推進事業について」

(1) 内容

本市の存在感を高めるとともに、水と土の文化創造都市を前進させるため、新潟開港150周年記念事業の主要事業として「水と土の芸術祭2018」を開催した。

(2) 分科会での主な意見等

市民から無駄づかいとの批判がある中、1億4,000万円もの税金が使われた。今後、こうした文化的事業を行う際には、丁寧な議論の積み重ねと市民の合意が不可欠である。

3 観光・国際交流部「クルーズ船誘致推進事業について」

(1) 内容

みなとまち新潟の情報発信や観光需要の創出による地域活性化を図るため、寄港時の歓送迎対応や、乗客・クルーズ船社等へ新潟港・新潟市のアピールを行いクルーズ船の誘致に取り組んだ。(クルーズ船が延べ13回寄港)

(2) 分科会での主な意見等

成果が一定程度出たことは評価するが、日本海側の敦賀・金沢・富山と比べ寄港回数が少ないため、県とさらにプロモーション活動をされたい。

4 経済部「次世代店舗支援事業について」

(1) 内容

意欲ある商店街の活動を支援するとともに、地域課題解決のための空き店舗活用や、独自性・新規性を備えた個店の魅力づくりを支援した。

(2) 分科会での主な意見等

消費税増税の影響もあり，地域経済の停滞が懸念される中，直接地域経済活性化につながる事業の充実，拡充を求める。

5 農林水産部「国家戦略特区推進事業について」

(1) 内容

アグリプロジェクトとして「特区効果」により本市農業への関心を寄せた大手企業や地元農業ベンチャーと連携し，スマート農業の普及促進に向けた実証実験を行い，その効果を検証した。（3店舗ある農家レストランの来客数・雇用者数は対前年度比ともに増加）

(2) 分科会での主な意見等

- ・新たな事業を発掘し，特区指定の更なる実を上げられたい。
- ・個別認定事業の進捗状況を見ると，農業の生産性向上や国際競争力強化のための拠点を形成するという当初の目標からは程遠い。
- ・一般の農家にとって農業特区は参入へのハードルが非常に高い。本市のポテンシャルを活かし，家族経営を基本にした農業を発展させ，食品加工等の商工業，消費者との連携を深めていくことに力を入れることを望む。

6 区役所全体について

(1) 分科会での主な意見等

- ・事務事業の見直しにより削減された，地域の観光，伝統行事への補助金の復活など，区役所予算を拡充されたい。
- ・地域資源を最大限に活用して取り組み，成果が上がっている事業は本庁で予算化，全市展開を図られたい。

第 14 回(令和元年度)新潟市議会 議会報告会 令和元年度決算特別委員会 第 3 分科会報告

1 市民生活部「防犯灯関係補助事業について」

(1) 内容

防犯灯の設置費用や電気料金の補助を通じて、地域の防犯力向上とLED灯への切り替えによる環境にやさしいまちづくりを推進した。

防犯灯補助実績

			平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	前年度比
設置補助	件数	LED灯	10,512 灯	8,258 灯	5,133 灯	62.2%
		従来灯	17 灯	4 灯	4 灯	100.0%
		専用柱	118 本	141 本	119 本	84.4%
	補助金額		206,180 千円	167,219 千円	106,885 千円	63.9%
電気料補助	件数	LED灯	45,842 灯	53,859 灯	60,411 灯	112.2%
		従来灯	22,067 灯	14,794 灯	9,051 灯	61.2%
	補助金額		101,577 千円	109,748 千円	114,863 千円	104.7%
LED化率			67.5%	78.5%	87.0%	+8.5 ㊦

(2) 分科会での主な意見等

- ・自治会等の負担を抑えるため、LED灯設置の補助率は維持し、補助限度額の見直しで対応すべき。
- ・電気料補助金額の軽減や環境配慮に有効なため、設置補助率を上げてでも、LED化を急がりたい。

2 危機管理防災局「防災知識の普及啓発について」

(1) 内容

新たな津波浸水想定公表を契機に、洪水、津波、土砂災害、浸水（内水）などの各種災害のハザードマップを一冊にまとめた総合ハザードマップを市内 56 中学校区単位で作成し全戸配布を行った。

また、女性の防災リーダーを育成する講座を新たに開催し、防災活動への女性の積極的な参画を促進した。

(2) 分科会での主な意見等

- ・総合ハザードマップの全戸配布を評価する。防災意識向上のため、さらなる周知啓発に取り組まれない。
- ・防災士の各地域での活用と女性防災リーダーの育成に力を入れてほしい。

3 福祉部「生活困窮者自立支援事業について」

(1) 内容

生活困窮者自立支援事業について、生活保護に至っていない生活困窮者に対し包括的な相談支援体制を強化し、876件の相談を受け付け、個々の状況に応じた支援を行った。

また、子どもの学習支援事業について、貧困の連鎖を防止するための子どもの学習会について参加対象者や会場を増やし、134人の子どもに学習機会を提供した。

(2) 分科会での主な意見等

- ・生活困窮者の相談支援に当たる人員をしっかりと確保し、事業を継続されたい。
- ・子どもの学習支援事業について、開催場所の増加や、対象者の拡大、中学3年生全員が高校進学したことを評価する。きめ細かな対応、学生ボランティアの確保、全区での展開を望む。

4 こども未来部「放課後児童クラブについて」

(1) 内容

利用児童数の増加により施設の狭あい化の解消を図るため10クラブの整備を行い、受け入れ態勢の強化と施設環境の向上に努めた。

また、人材確保や労働意欲向上を図ることを目的に、支援員の処遇改善として、一律2.5%のベースアップを実施したほか、勤続年数や研修実績に応じた人件費の加算を行う「キャリアアップ処遇改善」を実施した。

(2) 分科会での主な意見等

- ・未整備施設について、スピード感をもって整備を図られたい。
- ・狭あい化の解消や、開設時間の延長など、国の補助制度を活用し、積極的に取り組まれない。
- ・支援員に対する処遇改善を評価する。支援員の専門性確保と、補助員の処遇改善を求める。
- ・多子減免などの負担軽減を評価するが、クラブを利用しない多子世帯への配慮が必要であり、ファミリー・サポート・センター利用料の多子減免など支援を進められたい。

5 消防局「応急手当普及啓発事業について」

(1) 内容

救急現場に居合わせた人が、適切に応急手当を実施できるよう、市民19,602人に対して、AEDの使用方法を組み入れた救命講習を実施したほか、にいがた救命サポーター制度を活用し、市民による早期除細動体制の充実を図った。

(2) 分科会での主な意見等

応急手当普及啓発事業について19,000人を超える受講があったことを評価する。救命率の向上に向け、市民との協働を推進されたい。

第14回(令和元年度)新潟市議会 議会報告会 令和元年度決算特別委員会 第4分科会報告

1 環境部「地球温暖化対策について」

(1) 内容

市の事務事業による温室効果ガスの排出を率先して削減する「地球温暖化対策実行計画」を改定し、第5期実行計画を策定した。この計画に基づき、2024年度までに温室効果ガスを2013年度比で16%削減することを目標にエネルギー利用の合理化に取り組んでいる。

(2) 分科会での主な意見等

- ・CO₂削減のため本市自らができることはもちろん、再生可能エネルギーの普及に努め、民間事業者等に対してもCO₂削減を声を大にして呼びかけるなど全力を尽くすべき。
- ・排出係数の評価の構成に原発が入る場合には、排出係数だけでなく、環境負荷なども考慮し、減点とするような考え方についても検討すべき。

2 建築部「市営住宅の整備について」

(1) 内容

高齢者向け住宅及び子育て世帯向け住宅などの整備を行う日和山住宅の建替えにおいて、令和2年2月の供用開始に向けて、9月に建設工事に着手した。

また、既存ストックの有効活用や長寿命化を図るため、計画的な大規模改修により良好な居住環境の整備を推進した。

市営住宅ストック改善事業実績

	耐震補強	外壁	屋上防水	給水設備
工事	1団地1棟	4団地9棟	3団地7棟	3団地5棟
設計	-	2団地11棟	2団地12棟	3団地6棟

(2) 分科会での主な意見等

- ・公平、公正という観点から重要な使用料の収納率改善に向け、より一層の取り組みを望む。福祉部門と連携しながら進められたい。
- ・市民の住宅の確保に寄与する市営住宅のストック有効活用を引き続き推進されたい。

3 土木部「公園緑地事業について」

(1) 内容

公園施設長寿命化対策支援事業では、白山公園（中央区）・舞平公園（江南区）・上堰瀉公園（西蒲区）など 138 公園で老朽化した遊具などの更新・改修を行い、安全に利用できる公園づくりを進めた。

また、公園整備事業では、一部供用開始しているきらら西公園（西区）をはじめ、身近な公園として白新公園（東区）などで引き続き整備を進めるとともに、戸頭公園（南区）では整備を完了し供用を開始した。その結果、市の公園面積は、6.5ha 増加し、市民一人当たりの公園面積は、12.34 m²（前年度末 12.20 m²）となった。

(2) 分科会での主な意見等

- ・老朽化した遊具などの更新改修を 138 公園で行い、安全に利用できる公園づくりを進めたことは了とする。市民一人当たりの公園面積が、政令市の中で 6 番目となったことは喜ばしいことであり、評価する。
- ・本市は市域が広いため、アクセスという観点では 1 人当たりの公園面積が他市と比べて広いことは生活実感との乖離がある。現在の状況に満足せず、公園の整備や緑化を進められたい。